

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算の状況

(1) 業務の状況（詳細は審査資料P. 88～89を参照）

項目		平成29年度	平成30年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	0	0
年間総処理水量 (千 m^3)		87,867	94,022	6,155	7.0
高級 処 理 水 量	年間 (千 m^3)	76,557	78,884	2,327	3.0
	1日平均 (千 m^3)	210	216	6	2.9
	1日最大(晴天時) (千 m^3)	213	214	1	0.5
年間有収水量 (千 m^3)		55,042	55,653	611	1.1
1日高級処理能力 (千 m^3)		395	395	0	0
施設利用率 (%)		53.2	54.8	1.6	
最大稼働率(晴天時) (%)		54.1	54.3	0.2	

備考1 整備面積、1日高級処理能力は、各年度とも3月31日現在の数値である。

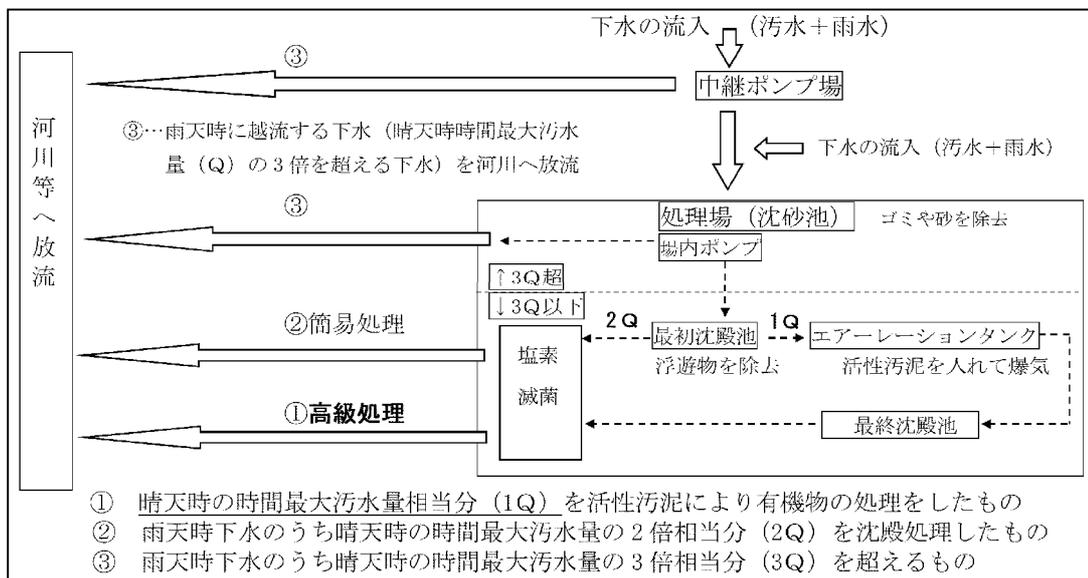
2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

汚水と雨水を合計した年間総処理水量は、降雨量の増により、前年度に比べ615万5千 m^3 増加し9,402万2千 m^3 となり、処理水量のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量は、一部企業の需要増の影響により前年度に比べ61万1千 m^3 増加し5,565万3千 m^3 となっている。

高級処理施設の年間を通した平均的な利用状況を表す施設利用率は、前年度に比べ1.6ポイント増加し54.8%となった。これは、降雨量の増等により年間高級処理水量が増加したことによるものである。

晴天時における高級処理施設の最大稼働状況を表す最大稼働率(晴天時)は、前年度に比べ0.2ポイント増加し54.3%となった。これは晴天時の1日最大高級処理水量が増加したことによるものである。

合流式下水道の処理フロー



(2) 損益の状況等

ア 損益の状況（詳細は審査資料P.90～91を参照）

(単位：百万円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	9,700	9,876	176	1.8
うち下水道使用料	5,677	5,815	138	2.4
うち雨水処理負担金	3,888	3,933	45	1.2
営業費用	9,882	10,199	317	3.2
人件費	765	802	37	4.8
物件費	3,204	3,324	120	3.7
減価償却費	5,913	6,073	160	2.7
営業損失	182	323	141	77.5
営業外収益	2,501	2,570	69	2.8
長期前受金戻入	2,501	2,570	69	2.8
※修正後営業利益	2,319	2,247	△ 72	△ 3.1
営業外収益	63	53	△ 10	△ 15.9
その他営業外収益	63	53	△ 10	△ 15.9
営業外費用	770	679	△ 91	△ 11.8
うち支払利息及び 企業債取扱諸費	712	615	△ 97	△ 13.6
経常利益	1,612	1,620	8	0.5
特別利益	0	-	△ 0	皆減
特別損失	1	2	1	100.0
純利益	1,610	1,619	9	0.6

※修正後営業利益は営業損失に長期前受金戻入を加えたもの。

当年度の純利益は、前年度に比べ9百万円増の16億19百万円を計上している。

そのうち、営業に係る損益の純額を表す修正後営業利益に着目すると、前年度に比べ72百万円減の22億47百万円となっている。これは、営業収益において有収水量の増加により下水道使用料が1億38百万円増となったものの、営業費用において東部浄化センター高度処理化工事等による29年度稼働設備等が増加したことに伴う減価償却費1億60百万円増、公営企業法全部適用による事務関連経費負担金等の増加に伴う物件費1億20百万円増となったことを主因としている。

有収水量の増加は一部企業の需要増によるものであり、一般家庭等においては引き続き減少傾向にあることや、事務関連経費負担金等の支払いは次年度以降も続くこと等を勘案すれば、今後も修正後営業利益の大幅な改善は見込めず、将来的には純利益への影響も懸念される。

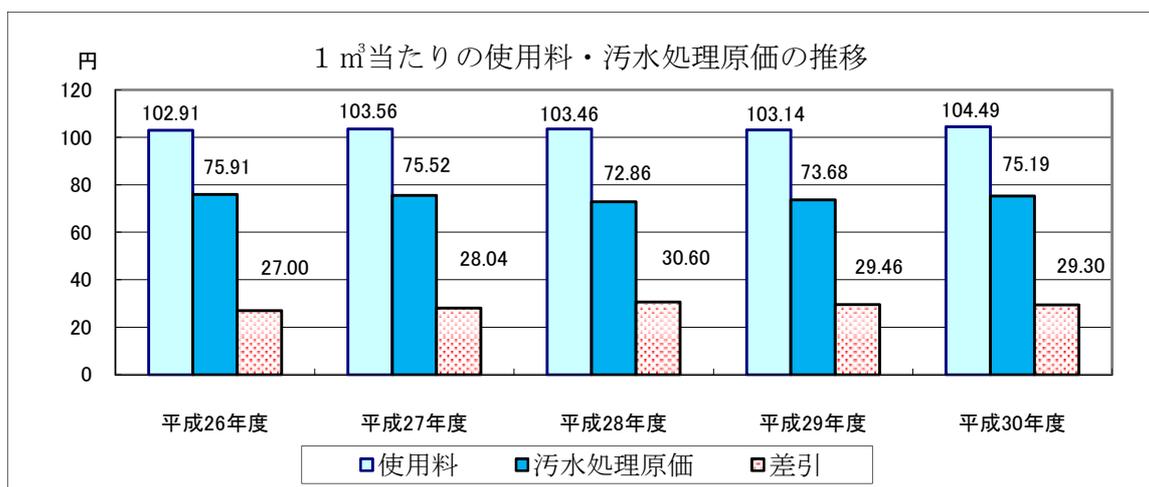
イ 一般会計繰入金

(単位：百万円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	3,947	3,983	36	0.9
雨水処理負担金	3,888	3,933	45	1.2
維持管理費	1,048	1,130	82	7.8
資本費	2,840	2,803	△ 37	△ 1.3
他会計負担金	59	50	△ 9	△ 15.3
水質規制費	31	21	△ 10	△ 32.3
水洗化促進費	6	6	0	0
不明水処理経費	19	19	0	0
水洗便所貸付事務経費	4	4	0	0
営業外収益	30	21	△ 9	△ 30.0
他会計補助金	30	21	△ 9	△ 30.0
臨時財政特例債利息補助	25	15	△ 10	△ 40.0
児童手当	5	6	1	20.0
東日本大震災に係る災害復旧事業関連経費	0	0	0	0
資本的収入	630	632	2	0.3
他会計補助金	630	632	2	0.3
臨時財政特例債の償還元金	569	569	0	0
用地取得経費に係る企業債償還元金	61	63	2	3.3
合計	4,607	4,636	29	0.6

一般会計からの繰入金は46億36百万円で前年度に比べ29百万円増となっている。
これは主として、雨水処理負担金における維持管理費が増になったことによるものである。

ウ 下水道使用料及び汚水処理原価



1 m³当たりの使用料は、104円49銭で、前年度に比べ1円35銭増加している。

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、75円19銭で、前年度に比べ1円51銭増加している。これは主として、公営企業法全部適用になり事務関連経費負担金等が発生することなどにより営業費用が増加したことによるものである。

結果として、当年度は、1 m³当たりの使用料が29円30銭汚水処理原価を上回り、従来同様、汚水処理に係る費用を使用料で賄っている状況にある。

(3) 財政の状況（詳細は審査資料P.92～95を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		平成29年度末	平成30年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資 産	固 定 資 産	146,014	145,241	△ 773	△ 0.5
	うち有形固定資産	142,990	142,397	△ 593	△ 0.4
	流 動 資 産	12,465	14,434	1,969	15.8
	うち現金・預金	11,735	13,294	1,559	13.3
資 産 合 計		158,479	159,676	1,197	0.8
負 債	固 定 負 債	29,741	28,651	△ 1,090	△ 3.7
	うち企業債	29,055	27,942	△ 1,113	△ 3.8
	流 動 負 債	6,493	6,737	244	3.8
	うち企業債	3,353	2,692	△ 661	△ 19.7
	うち未払金	2,940	3,893	953	32.4
	繰 延 収 益	54,003	54,364	361	0.7
	小 計	90,237	89,752	△ 485	△ 0.5
資 本	資 本 金	41,854	42,195	341	0.8
	剰 余 金	26,388	27,728	1,340	5.1
	小 計	68,242	69,923	1,681	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		158,479	159,676	1,197	0.8

資産総額及び負債・資本総額は、1,596億76百万円で、前年度に比べ11億97百万円増であり、その要因は当年度純利益の増によるものである。その他の主な増減は、次のとおりである。

ア 資産勘定

固定資産の減は、主に有形固定資産5億93百万円の減によるものであるが、その主因は下表のとおり、管きよ施設等による純増51億36百万円に対し、減価償却費57億27百万円を計上したことによるものである。

イ 負債勘定

固定資産の取得にあたって発行した企業債については、償還額が発行額を上回ったことで約18億円（固定負債、流動負債でそれぞれ11億13百万円、6億61百万円）の減となっている。

また、未払金9億53百万円の増は、年度末が休日であったため、企業債の償還が年度を越えたこと等によるものである。

○主な有形固定資産の増減について

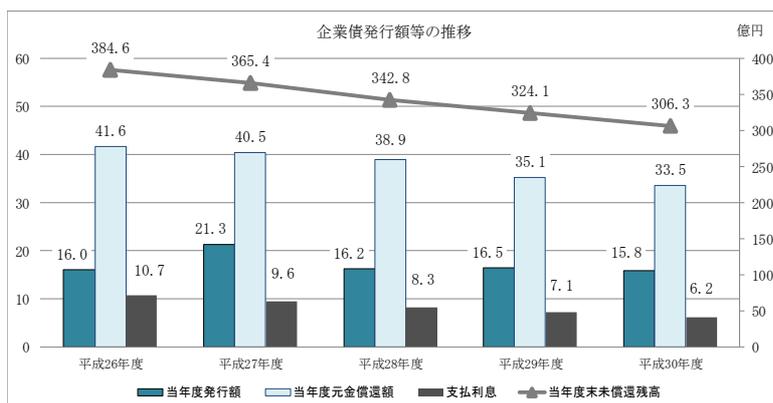
（単位：百万円）

区分	平成29年度末	当年度増加額	当年度減少額	減価償却費	平成30年度末	対前年度増減額
建 物	6,531	89	1	361	6,259	△ 272
構築物	96,011	1,987	33	3,670	94,295	△ 1,716
機械及び装置	22,072	2,213	64	1,696	22,524	452
計	124,613	4,288	97	5,727	123,077	△ 1,536
建設仮勘定	1,255	5,225	4,280	-	2,201	946

※償却後の簿価で表記している。

5,136（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）

その他特筆すべき変動はなく、企業債については、平成26年度から30年度まで償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少しており、「尼崎市下水道中期ビジョン」（以下「中期ビジョン」という。）に基づき一定規模の投資を実施している現状においては、無難な財政状況といえる。



(4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失(△)	1,610	1,619	9
減価償却費	5,913	6,073	160
固定資産除却損	162	103	△ 59
固定資産売却損	0	—	△ 0
引当金の増加又は減少(△)額	△ 18	22	40
長期前受金戻入額	△ 2,501	△ 2,570	△ 69
受取利息	△ 1	△ 0	1
支払利息	712	615	△ 97
破産更生債権等の増加(△)又は減少額	3	11	8
未収金の増加(△)又は減少額	11	96	85
短期貸付金の増加(△)又は減少額	1,262	—	△ 1,262
その他の流動資産の増加(△)又は減少額	△ 35	35	70
未払金の増加又は減少(△)額	△ 155	461	616
その他の流動負債の増加又は減少(△)額	97	△ 53	△ 150
小計	7,061	6,410	△ 651
利息の受取額	2	1	△ 1
利息の支払額	△ 712	△ 615	97
業務活動による収支(A)	6,351	5,796	△ 555
有形固定資産等の取得による支出	△ 4,484	△ 4,750	△ 266
有形固定資産等の売却による収入	0	—	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 145	△ 161	△ 16
国庫補助金等による収入	2,907	2,976	69
投資活動による収支(B)	△ 1,722	△ 1,935	△ 213
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,645	1,052	△ 593
建設改良費等の財源に当てるための企業債の償還による支出	△ 3,514	△ 3,353	161
財務活動による収支(C)	△ 1,869	△ 2,301	△ 432
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	2,760	1,560	△ 1,200
現金・預金期首残高	8,975	11,735	2,760
現金・預金期末残高	11,735	13,294	1,559

業務活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 57 億 96 百万円増となっている。投資活動による収支では、国庫補助金等による収入があったが、それを上回る固定資産の取得等により 19 億 35 百万円減となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還等により 23 億 1 百万円減となっている。

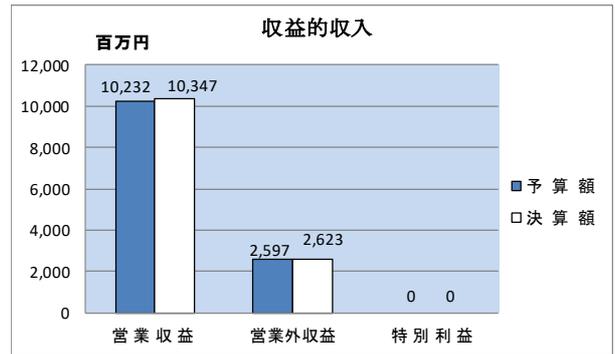
この結果、業務活動により得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄ったうえ、現金収支は 15 億 60 百万円の増加となり、現金・預金期末残高は 132 億 94 百万円となっている。これは老朽化に伴う施設整備費用の増加が見込まれる中、将来の資金需要に備えている状態といえる。

(5) 予算の執行状況

ア 収益的収入

営業収益の収入率は101.1%で、決算額の増の主な理由は下水道使用料の増である。

営業外収益の収入率は101.0%で、決算額の増の主な理由は長期前受金戻入の増である。



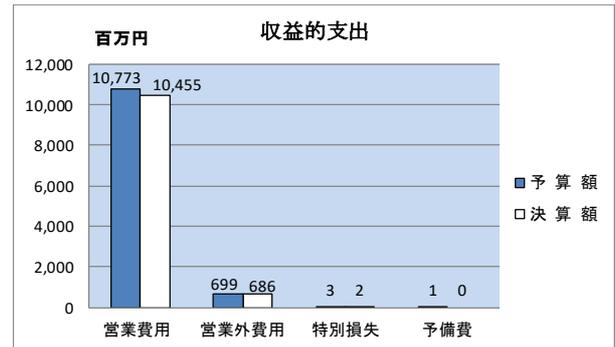
イ 収益的支出

営業費用の執行率は97.0%で、不用額の主な理由は処理水量が計画値より減となったことに伴う流域下水道維持管理負担金の減等である。

営業外費用の執行率は98.0%である。

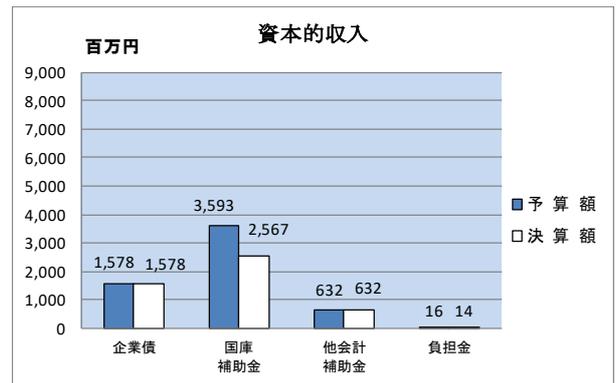
特別損失の執行率は62.1%で、これは過年度損益修正損の計上によるものである。

予備費は執行していない。



ウ 資本的収入

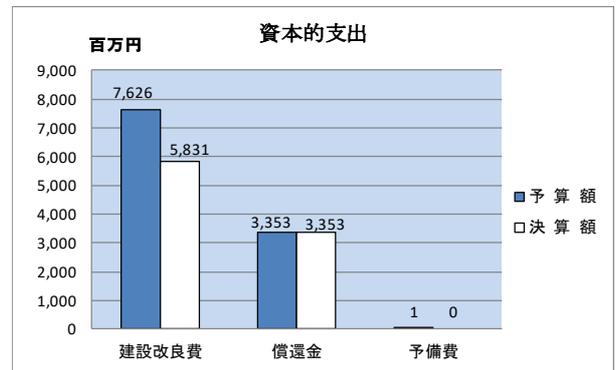
資本的収入の収入率は82.3%で、決算額の減の主な理由は、下水道整備国庫補助金の減である。これは主として翌年度への事業の繰越し及び国への要望額に対する内示額の差によるものである。



エ 資本的支出

資本的支出の執行率は83.6%で、東部浄化センターの設備工事における入札不調等により、翌年度に繰り越した額を含めると執行率は94.5%である。不用額の主な理由は、入札差金によるものである。

予備費は執行していない。



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 43 億 93 百万円は、当年度分損益勘定留保資金 36 億 6 百万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 10 百万円、建設改良積立金 5 億 78 百万円で補てんしている。

2 事業経営の状況

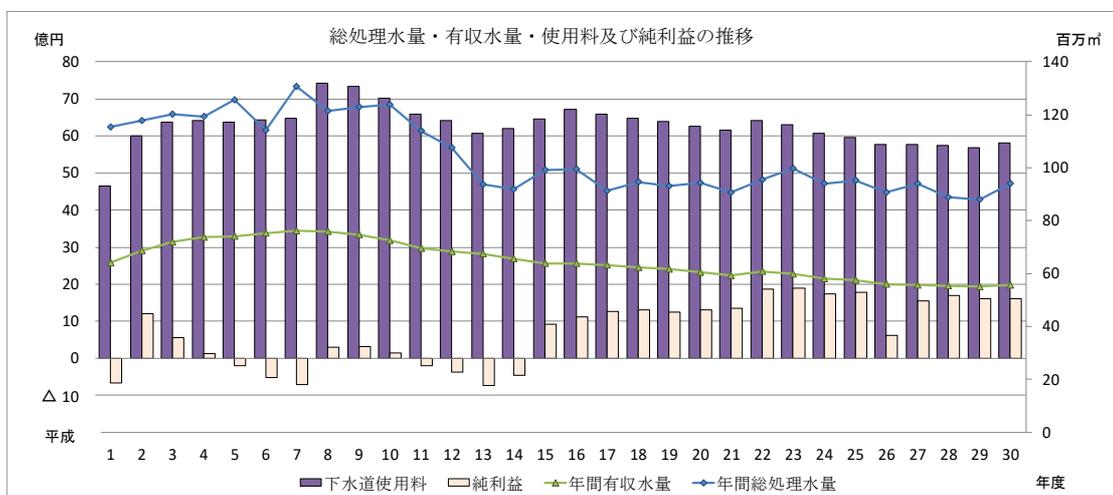
(1) 事業の現状

ア 年間総処理水量、有収水量等の推移及び現状

下水道法第1条によれば「下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する」とされており、下水道の役割とは、人間の活動する空間において生じる汚水の排除・処理・処分とともに雨水の排除により、その快適空間を維持・改善することにある。

本市の公共下水道は、昭和28年に浸水対策の一環として事業着手し、処理区域の大部分は合流式で整備され、平成8年度にほぼ100%の整備率となっている。

年間総処理水量や年間有収水量は、平成7年度をピークに減少傾向に転じている。近年は、JR塚口駅前の開発による人口減少傾向の鈍化等の影響により、中期ビジョンで見込んだ有収水量の平均減少率が逡減しているものの、引き続き人口減少の局面にあることから、有収水量の減少傾向は将来も続くことが想定される。



イ 経営状況の推移及び現状

平成元年4月に地方公営企業法の一部適用を行い、経営状況、資産の現状を適正に把握し、料金対象原価の適正な算出を可能にする中で、これまで平成2年度、8年度、15年度の3度の下水道使用料の改定を実施している。

しかし収益面では、有収水量の減少に伴い基幹収入である下水道使用料も減少傾向である。

費用面では、東部浄化センターの統合、包括的民間委託の実施や職員数の削減等による維持管理費用の縮減に取り組み、また、公的資金補償金免除繰上償還を実施し後年度の企業債の支払利息を低減するなど、費用の圧縮に取り組んでいる。

これらの取組等によって、純利益では16年連続の黒字決算となっている。

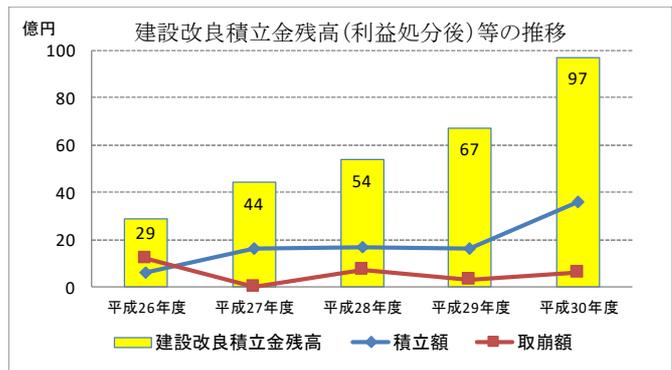
平成30年4月から地方公営企業法の全部適用へ変更し、公営企業局に組織改正したことから、下水道部が自ら資金運用することとなり、大口定期預金(金利0.01~0.025%)を中心に運用を行っている。

ウ 建設改良積立金の推移及び現状

建設改良積立金をみると、平成26年度を除き取崩額よりも積立額が上回っていることから、積立金残高は年々増加している。これまでは、社会経済情勢の変動等への備えとして20億円を繰越利益剰余金として翌年度に繰り越していたが、今後の投資需要の増大を踏まえ、投資財源と明確化し、今回、当年度利益剰余金16億9千万円と合わせ20億円全額を建設改良積立金に積み立てる

予定となっている。30年度は5億78百万円を取り崩していることから、利益処分後の建設改良積立金残高は前年度より30億41百万円増加し、96億97百万円となる。

今後、中長期的な投資事業量を見通すことができれば、より有利な条件での運用を可能にする長期運用可能額も明らかになることから、精緻な資金シミュレーションに基づいた運用計画策定が望まれる。



(2) 施設・設備の現状

ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	6,757	56.9%	6,531	58.6%	6,259	60.5%
事務所用建物	—	—	—	—	23	0%
施設用建物	6,186	52.9%	5,978	54.8%	5,718	57.0%
その他建物	105	49.2%	99	51.8%	94	54.5%
建物付附属設備	466	80.2%	455	80.4%	424	81.7%
構築物	96,379	48.6%	96,011	49.6%	94,295	51.0%
管きよ施設	85,317	47.8%	83,977	49.1%	82,738	50.4%
ポンプ場施設	4,103	53.1%	3,939	55.0%	3,777	56.8%
処理場施設	5,900	50.5%	7,095	46.5%	6,844	48.4%
その他構築物	1,060	68.5%	999	70.3%	936	72.1%
機械及び装置	20,703	67.2%	22,072	66.2%	22,524	66.3%
電気設備	9,315	58.4%	9,838	57.6%	10,020	57.8%
ポンプ設備	3,157	78.7%	3,577	76.8%	4,273	73.9%
処理機械設備	8,148	68.0%	8,574	67.1%	8,152	68.8%
その他機械設備	82	84.4%	83	84.4%	78	85.3%
合計	123,839	53.5%	124,613	54.1%	123,077	55.2%

この数値は施設、ポンプ場、管きよ等の固定資産の減価償却がどのくらい進んでいるか、すなわち資産の老朽化の度合いを示す指標である。当年度は55.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。なお、機械及び装置のうちポンプ整備は、雨水ポンプの能力増強により前年度に比べ2.9ポイント改善し、当年度は73.9%となっている。

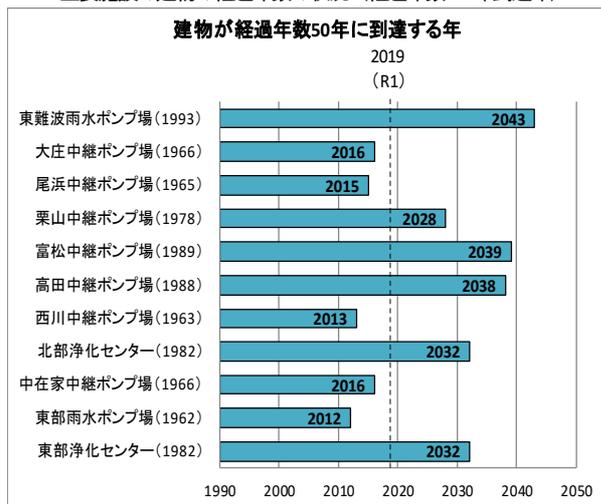
現在、下水道事業に供されている建物、管きよ施設等の構築物、機械及び装置等の固定資産は、耐用年数の5~8割程度の期間を経過している状況にあり、老朽化の進行がうかがえる。

イ 主要施設の建物及び管きよの老朽化

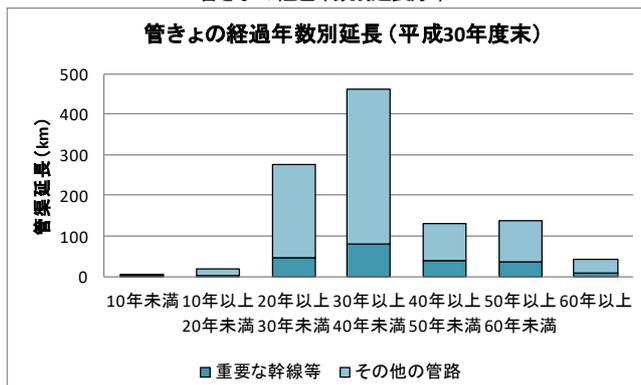
主要な11施設の建物のうち平成30年度末時点で50年を超えるものは5施設である。今後30年以内には全ての建物が耐用年数の50年を超えることになる。これらの主要な建物については、建築後、建替え・更新は行われていないが、中期ビジョンにおいては、地震対策と一体的に下水道の基本的機能の確保及び人的被害の防止を目的とした改築更新を行っている。

管きよについては、平成30年度末での経過年数別延長は次ページ右上の図のとおりである。管きよの耐用年数50年を超える延長数は全体の17%程度となっており、今後20~30年でほとんどの管きよが耐用年数を超えることになる。

主要施設の建物の経過年数の状況（経過年数50年到達年）



管きよの経過年数別延長分布



備考：重要な幹線等：「下水道施設耐震対策指針2014年版」において示された重要な幹線等の区分により、平成27年4月に位置付け。ポンプ場処理場直結、河川・軌道敷下、緊急輸送路等に埋設、防災拠点、避難所等を受け持つ管路等。

ウ 管きよの改築更新・耐震化の状況

管きよの老朽度調査・耐震性の状況（中期ビジョン期間（R3年度まで）の改築更新反映後）

	耐震性がある管渠の延長 (km)										H30末 改築 更新率 c/h	H30末 耐震化 率 (a+c)/h	R3末 耐震化 率 f/h	老朽度 調査済 率 h済/h計
	1998年 以降の 布設管 a	改築更新延長 (ビジョン期間)				計 f=a+e	耐震性 がない 管渠の 延長 (km) g	延長計 (km) h=f+g						
		H30 更新 実績 b	H30末 (更新済) c	R1~ R3末 (予定) d	小計 e=c+d									
重要な 幹線等	老朽度 調査	済	-	1.3	11.3	1.9	13.2	13.2	83.9	97.1	5.2%	8.1%	9.0%	44.9%
		未済	6.2	-	-	-	-	6.2	112.9	119.1				
		計	6.2	1.3	11.3	1.9	13.2	19.4	196.8	216.2				
その 他の 管路	老朽度 調査	済	-	0.8	6.5	9.2	15.7	15.7	118.8	134.5	0.8%	3.8%	4.9%	15.8%
		未済	25.8	-	-	-	-	25.8	692.3	718.1				
		計	25.8	0.8	6.5	9.2	15.7	41.5	811.1	852.6				
計	老朽度 調査	済	-	2.1	17.8	11.1	28.9	28.9	202.7	231.6	1.7%	4.7%	5.7%	21.7%
		未済	32	-	-	-	-	32	805.2	837.2				
		計	32	2.1	17.8	11.1	28.9	60.9	1,007.9	1,068.8				

備考：重要な幹線等とは「管きよの経過年数別延長」備考を参照のこと。
 なお、当初の老朽度調査の実施後及びその結果に基づく中期ビジョン期間中の管きよの改築更新を進める途上で、上記の管きよの新たな区分が示されたことから、該当する延長数を重要な幹線等とその他の管路に仕分けをしている。

こうした管きよの状況を踏まえ、中期ビジョンにおいて下水道管きよ長寿命化計画に基づき、順次改築を進めているところである。老朽度調査を実施した管きよのうち、当年度に改築更新・耐震化を実施した延長数は、重要な幹線等で1.3km、その他の管路で0.8kmの合計2.1kmである。

これにより、当年度末の重要な幹線等の改築更新率は5.2%に、耐震化率は8.1%になっている。その他の管路では、改築更新率は0.8%に、耐震化率は3.8%となっている。

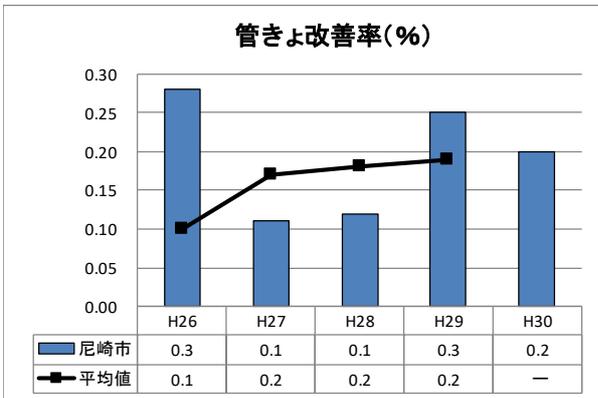
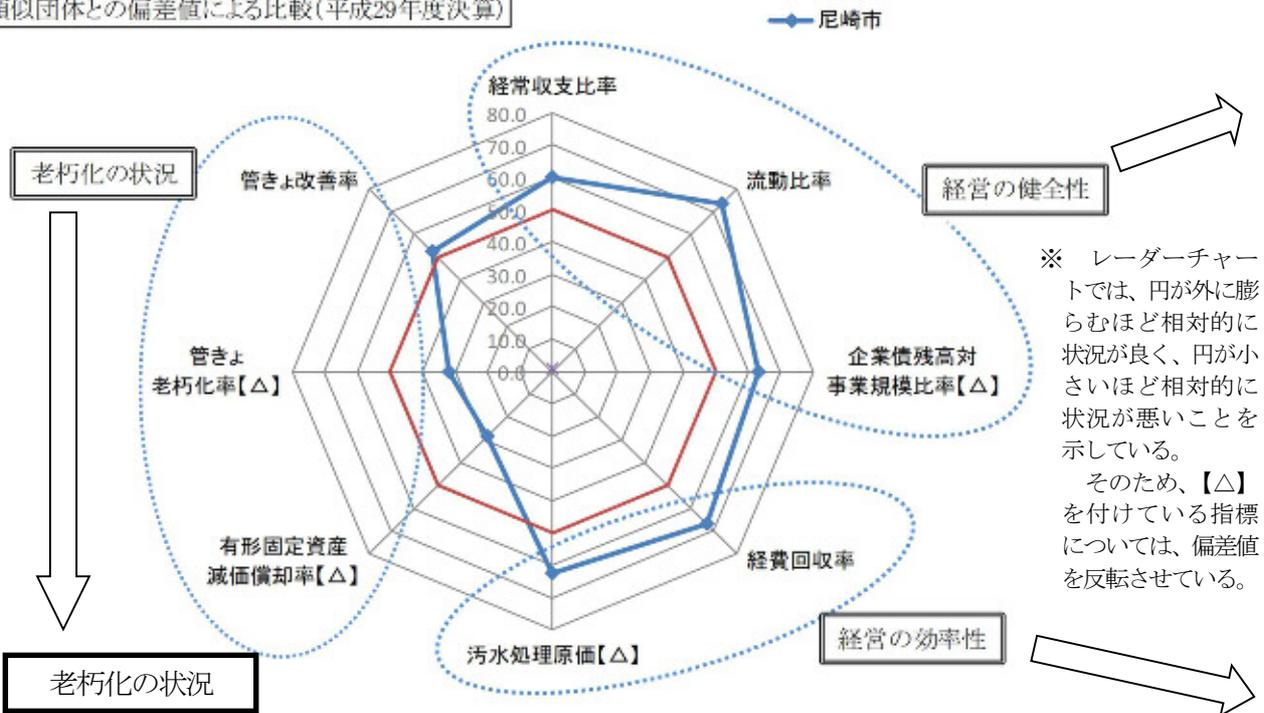
令和3年度までの中期ビジョン期間中には、管きよの耐震化率は、重要な幹線等で9.0%、その他の管路で4.9%とする予定であるが、重要な幹線等に限っても計画期間10年間の耐震化の年間平均進捗率は1%未満という状況である。

こうしたことから、中期ビジョン期間終了時点においても、耐震性がない管きよの延長数は、重要な幹線等で196.8km、その他の管路で811.1kmの合計1,007.9kmとなる見込みであり、ほとんどの管きよが未耐震のまま残る状況となる。

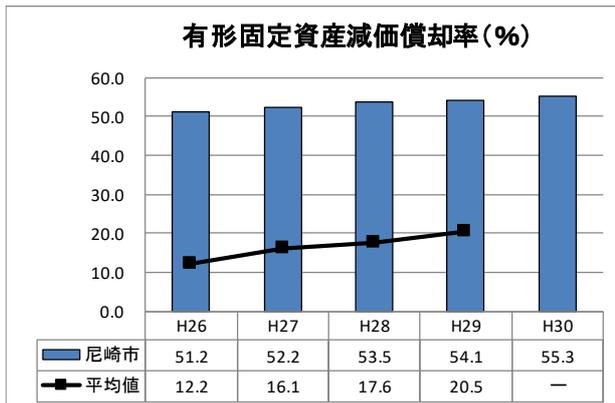
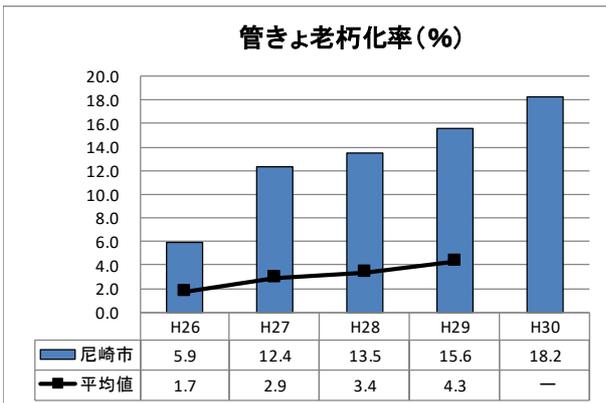
(3) 類似団体との比較及び経年変化から見た経営等の現状

事業の状況を踏まえ、総務省が公表している「経営比較分析表」を基に類似団体と比較すると、下図のとおり、経営の健全性及び経営の効率性を表す指標は相対的に良好な状況を示しているが、老朽化の状況を表す指標は他の団体に比べ低くなっており、管きよ等の施設の老朽化が進行しているといえる。これらが示すのは、本市は下水道の整備時期が早く現在は投下資本回収期にあることから、現時点だけを見れば経営状態が良いのはある程度当然であり、今後は、改築更新等の施設整備に相応の資金需要が確実に増大するため、決して楽観できる状況にないということである。

類似団体との偏差値による比較(平成29年度決算)



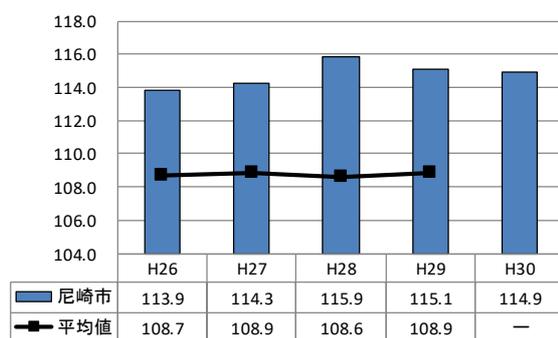
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも30ポイント以上上回っており、老朽化が進行している。
- ・管きよ老朽化率は、類似団体より3倍を超えて進行しているが、管きよ改善率は同程度であるため、管きよの改善に適切な対応が必要な状況にある。



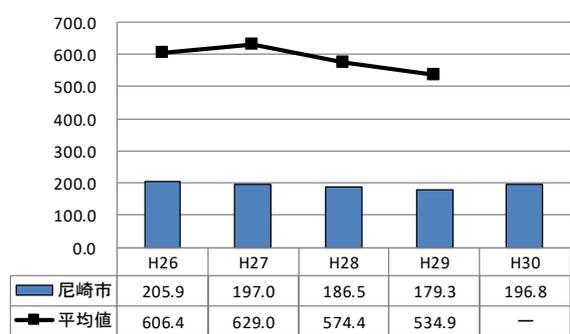
経営の健全性

- ・ 経常収支比率、流動比率ともに類似団体より高く推移しており、それぞれ 100%を超えているため、短期的な経営の健全性は良好である。
- ・ 料金収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は、過去の繰上償還や企業債借入抑制等により、類似団体の 3 割程度と低く推移している。

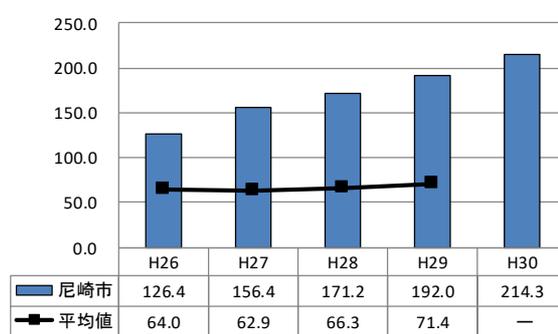
経常収支比率(%)



企業債残高対事業規模比率(%)



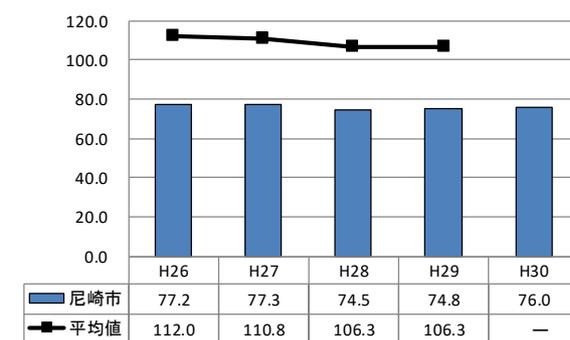
流動比率(%)



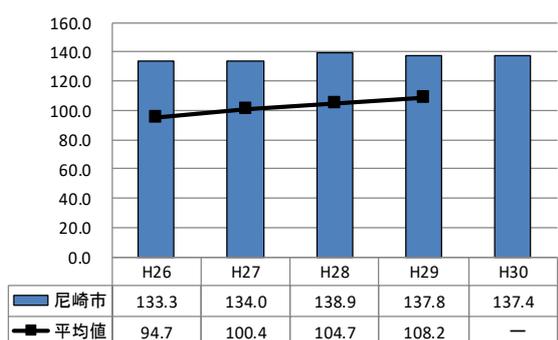
経営の効率性

- ・ 経費回収率は、類似団体より高く推移し、使用料で回収すべき経費を賄えていることから、適正な使用料収入の確保ができています。
- ・ 汚水処理原価は、類似団体平均より 30 円以上の低コストとなっている。ただしこの原価の差は、類似団体と比較し本市の企業債償還の負担が小さいことや、固定資産の減価償却が進んでいる状況を反映しているものと考えられる。

汚水処理原価(円)



経費回収率(%)



(4) 下水道事業の課題

- 下水道使用料は、有収水量の減少に伴い、長期的には減少傾向である。
- 本市は下水道の整備時期が早く、近い将来、老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれる。
- 効率的な資金運用が求められるが、今後の中長期的な投資計画が明らかになっていない現時点においては、長期的に運用可能な資金量の把握ができない状態にある。

3 中期ビジョンに基づく取組と評価

さまざまな課題への取組を効率的、効果的に進めていくとともに、下水道事業への市民の理解と協力を得ること等を目的として平成24年3月に策定した中期ビジョン(総務省が26年8月から策定を推進する「経営戦略」にも相当するものとして位置づけ)に基づき、取組を進めている(平成24年度～令和3年度)。

主な内容としては、下水道施設が順次耐用年数を迎えることから、単純に改築更新するのではなく、事業費の低減及び効率的な既存施設の維持管理を図るため、長寿命化に取り組むとともに、浸水対策、地震対策、合流式下水道の改善、下水の高度処理など機能向上を図りつつ、可能な限り効率的な施設整備と事業費の平準化に取り組むものである。

平成29年2月には「尼崎市下水道中期ビジョンの前半期間の評価及び後半期間の取組」を示しており、北部浄化センターの高度処理対応の施設整備以外は当初の計画以上の進捗となっている。中期ビジョン後半期間も、損益収支での純利益を確保できる見通しのため、当初の計画に加え、投資額を50億円から60億円に拡大し、管きよの改築延長目標10kmを28kmに変更する等、更なる目標を設定して取り組んでいる。

(1) 平成30年度までの取組状況

ア 平成30年度までの主な取組

具体的な取組	取組内容	目標 (~R3年度)	実績 (~H30年度)	備考
下水道施設の改築更新	管きよの改築更新	28km	17.8km	うち2.1kmは平成30年度実施
	設備の改築更新	11施設	10施設	
浸水対策	雨水ポンプの能力増強	11台	10台	その他、末端増補管や雨水浸透管の整備 うち3台は平成30年度実施
地震対策	耐震診断	11施設	11施設	前半期間で実施済
	耐震補強工事	11施設	6施設	うち1施設は平成30年度実施
高度処理の推進	高度処理化	9池 (東部浄化C:6池 北部浄化C:3池)	4池 (東部浄化C)	令和元年度5月に東部浄化C6池終了 北部浄化Cは令和元年度から着手予定

中期ビジョンの後半期間の2年目にあたる平成30年度は、中期ビジョンに基づく事業運営を実施している。

イ 災害時に対する取組状況

浸水対策においては、都市化の進展による雨水の流出量増加や近年の集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水排除の目標整備水準を6年確率から10年確率の降雨強度に対応する計画に

引き上げ、過去の浸水被害の発生状況等を分析しつつ、整備水準の向上に係る費用対効果を勘案したうえで、雨水ポンプ能力の増強や、雨水の貯留施設の計画的な整備促進に取り組んでいる。

地震対策においては、想定される震度7の地震動を対象に、被災時に下水道の基本的機能が確保できるよう、改築更新に合わせて施設等の耐震化に順次取り組んでいる。

ウ ストックマネジメント計画の策定に向けた取組状況

下水道事業におけるストックマネジメント計画は、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能を確保しライフサイクルコストの低減を図ることを目的としている。施設の改築更新を対象とした長期的な改築シナリオに基づく事業量予測をベースに、リスク評価に応じて調査・改築を実施していくための計画であり、計画期間は最長5年である。

本市においては、平成29年度から令和元年度において、当該計画を策定することとなっており、平成29年度は、「施設情報の収集」、「リスク評価」、「施設管理目標の設定」、「長期的な改築シナリオの設定」、「点検調査計画の策定」を行い、30年度は、計画期間内に改築する施設を対象として点検調査を実施している。令和元年度は、点検調査の結果を分析の上、点検調査計画の評価、見直しを行い、改築計画の策定を行う予定である。

当該計画策定後も評価と見直し等のPDCAサイクルを実施し精度向上を図ることとしている。

(2) 評価と次期中期ビジョン策定に向けた課題

- ・中期ビジョン策定時の将来推計と平成30年度までの決算額の経常損益を比較すると、策定時の推計値より好転している。
- ・中期ビジョン後（令和4年度以降）の管きよの改築更新に係る試算を、一定条件の下に行うと、耐用年数を75年まで延長し、その範囲で均等更新を行うとした場合では、毎年度20kmの更新に、企業債を含む30億円程度の多額の自己負担が必要となり、中期ビジョン期間中の更新ペースでは追いつかない状況にある。

管きよの改築更新に係る事業費（下水道部計画課の提供データをもとに監査事務局により試算）

	延長 (km) a	ビジョン期間中の更新延長 (km) (H30までの実績を含む) b	ビジョン後 (R4以降) の更新需要 (km) c=a-b	ビジョン後 (R4～) の概算事業費・財源 (億円)			※3 R4～30年度までに更新する場合 (最も新しい管きよが標準耐用年数50年を経過するまでに均等に更新した場合)			R4～55年度までに更新する場合 (最も新しい管きよが75年を経過するまでに均等に更新した場合)		
				※1 事業費 d	※2 財源		平均更新延長 (km/年) c/27	平均事業費 (億円/年) d/27	財源のうち 企業債+自己資金 f/27	平均更新延長 (km/年) c/52	平均事業費 (億円/年) d/52	財源のうち 企業債+自己資金 f/52
					国庫補助 e	企業債+自己資金 f						
重要な幹線等	216.2	13.2	203.0	785	351	434	8	29	16	4	15	8
その他の管路	852.6	15.7	836.9	1,618	466	1,152	31	60	43	16	31	22
計	1,068.8	28.9	1,039.9	2,403	817	1,586	39	89	59	20	46	30

※1 事業費は、平成28年度までの管きよの口径別更新実績額から各平均単価を算出し、これにビジョン後の口径別更新需要延長を乗じて算出。

※2 財源のうち、φ450mm以上の管きよは国庫補助1/2を見込む。国庫補助以外の地方負担財源は企業債+自己資金とした。

※3 管きよの経過年数別延長分布から、令和30年度までにほとんどの管きよが標準耐用年数の50年を経過する。

- ・管きよ等の老朽化は全国的な課題であり、今後は今以上に国庫補助金を確保し難い状況となることが予想され、将来の投資事業規模を検討する上での資金的な制約となり得る。
- ・現在ストックマネジメント計画の策定に取り組んでいるが、計画の対象となる管きよ等だけでなく、ストック全体の更新需要を適切に把握した上で、資金や人材確保の観点も包括した全体像を明らかにし、次期中期ビジョンに反映させていくことが求められる。

4 まとめ

当年度の下水道事業会計決算は、約 16 億円の純利益を計上し、16 年連続の黒字決算となっている。また今回、この当年度純利益に加え、これまで社会経済情勢の変動等への備えとして翌年度に繰り越していた繰越利益剰余金 20 億円についても全額建設改良積立金に積み立てることで、積立金残高は約 100 億円となる予定である。

このように本事業の収益面・財政面は、現時点で見れば良好な状況にあるといえる。

しかしながら、

- ① 基幹収益である下水道使用料は人口減少等に伴い長期的には減少傾向にあること
 - ② 早くから集中的に管きよ等を整備してきた本市ではいち早く更新需要が増大すること
 - ③ 全国的な更新需要の高まりで、先行きの国庫補助金確保は、今後一層の困難が予想されること
- など、本事業経営の将来見通しには大変厳しいものがある。

すなわち、建設改良積立金残高約 100 億円は、将来的に想定されている管きよ改築更新費用数年の投資金額に過ぎず、本事業の持続性を担保するためには、確固たる財源の確保と財源に見合った範囲での投資量のコントロールが求められる。

そのため、まずは、管きよ等の施設データに基づく正確な現状把握、及び、それに基づく事業費の平準化等施設の計画的・効率的管理を目指すストックマネジメントが重要になるが、そのうえで今後は、資金のマネジメント（使用料・減価償却費・起債等資金面の中長期的な見通し）や人材のマネジメント（組織体制・技術者の配置・人材育成等）といったアセットマネジメントが求められる。

そのような取組を行うことで、長期的な資金計画に基づく起債・運用のバランスが明らかになり、事業費に見合ったあるべき下水道使用料の設定について市民に説明責任を果たすことが可能となる。

現在は中期ビジョンの後半期間であり、目標達成に向け各種施設整備等に鋭意取り組んでいるが、中長期的視点の下、「ストックマネジメント」、及びその上位概念である「アセットマネジメント」にも鋭意取り組み、次期中期ビジョンに繋げるよう要請する。

下水道事業会計
審査資料

1 業務実績表

項 目		平成 28 年度	平成 29 年度 A	平成 30 年度 B
総 人 口 (人)		450,765	450,721	451,179
計画処理区域面積 (ha)		4,055.1	4,055.1	4,055.1
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	4,054.5
面積整備率 (%)		100.0	100.0	100.0
水洗化可能戸数 (戸)		212,930	214,838	217,367
水洗化戸数 (戸)		211,949	213,857	216,417
水洗化普及率 (%)		99.5	99.5	99.6
年間総処理水量 (m ³)		88,846,892	87,867,104	94,022,044
年間高級処理水量 (m ³)		77,598,425	76,557,233	78,884,293
処 理 水 量	1 日 平 均 (m ³)	212,598	209,746	216,121
	最 大	晴 天 時 (m ³)	180,845	213,388
雨 天 時 (m ³)		819,183	1,273,637	1,629,273
1 日 処 理 能 力	高級処理 (m ³)	394,500	394,500	394,500
	高級処理 +簡易処理 (m ³)	2,314,700	2,314,700	2,314,700
施設利用率 (%)		53.9	53.2	54.8
最 大 稼 働 率	晴 天 時 (%)	45.8	54.1	54.3
	雨 天 時 (%)	35.4	55.0	70.4
年間有収水量 (m ³)		55,522,352	55,041,991	55,653,412
管きよ延長 (m)		1,068,767	1,068,690	1,068,825
職 員 数 (人)		87	89	90
		114	115	115
下水道使用料 (円)		5,744,552,055	5,676,901,462	5,814,954,754
1 m ³ 当たりの下水道使用料 (円)		103.5	103.1	104.5

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
458	△ 0.3	△ 0.0	0.1	年度末現在
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
2,529	0.8	0.9	1.2	年度末現在
2,560	0.9	0.9	1.2	〃
0.1	0	0	0.1	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
6,154,940	△ 5.5	△ 1.1	7.0	簡易処理水量を含む
2,327,060	△ 3.8	△ 1.3	3.0	
6,375	△ 3.6	△ 1.3	3.0	高級処理水量
989	△ 0.5	18.0	0.5	〃
355,636	△ 34.1	55.5	27.9	
0	0	0	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
1.6	△ 2.0	△ 0.7	1.6	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
0.2	△ 0.3	8.3	0.2	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
15.4	△ 18.3	19.6	15.4	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
611,421	△ 0.2	△ 0.9	1.1	
135	0.1	△ 0.0	0.0	年度末現在
1	△ 3.3	△ 3.4	1.1	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
0	△ 3.4	0.9	0	
138,053,292	△ 0.3	△ 1.2	2.4	
1.4	△ 0.1	△ 0.4	1.4	下水道使用料÷年間有収水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 28 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	12,394,731,279	100	12,264,026,510	100
1 営 業 収 益	9,901,386,586	79.9	9,700,168,645	79.1
(1) 下 水 道 使 用 料	5,744,552,055	46.3	5,676,901,462	46.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,021,344,698	32.4	3,888,093,579	31.7
(3) 他 会 計 負 担 金	57,716,362	0.5	59,118,065	0.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	77,773,471	0.6	76,055,539	0.6
2 営 業 外 収 益	2,492,741,552	20.1	2,563,804,380	20.9
(1) 受 取 利 息	541,069	0.0	1,051,995	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	804,024	0.0	732,865	0.0
(3) 他 会 計 補 助 金	42,758,185	0.3	30,386,515	0.2
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,424,047,846	19.6	2,500,816,780	20.4
(5) 雑 収 益	24,590,428	0.2	30,816,225	0.3
3 特 別 利 益	603,141	0.0	53,485	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	18,362	0.0	36,205	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	584,779	0.0	17,280	0.0
総 費 用	10,697,950,375	100	10,653,887,601	100
1 営 業 費 用	9,805,424,550	91.7	9,882,263,827	92.8
(1) 管 き よ 費	104,187,293	1.0	104,168,134	1.0
(2) ポ ン プ 場 費	547,407,953	5.1	497,608,385	4.7
(3) 処 理 場 費	998,087,698	9.3	1,061,026,573	10.0
(4) 水 質 管 理 費	3,551,743	0.0	3,571,186	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	260,389	0.0	280,361	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	3,995	0.0	3,648	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	926,014,963	8.7	915,046,740	8.6
(8) 流 域 下 水 汚 泥 処 理 負 担 金	171,049,151	1.6	162,664,137	1.5
(9) 業 務 費	258,381,302	2.4	260,137,492	2.5
(10) 総 係 費	18,707,590	0.2	29,845,766	0.3
(11) 給 与 費	820,890,259	7.7	771,091,901	7.2
(12) 減 価 償 却 費	5,922,608,182	55.4	5,913,258,077	55.5
(13) 資 産 減 耗 費	34,274,032	0.3	163,561,427	1.5
2 営 業 外 費 用	891,513,936	8.3	770,173,617	7.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	830,101,276	7.8	711,656,982	6.7
(2) 雑 支 出	61,412,660	0.6	58,516,635	0.5
3 特 別 損 失	1,011,889	0.0	1,450,157	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	89,644	0.0	40,500	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	922,245	0.0	1,409,657	0.0
当 年 度 純 利 益	1,696,780,904	-	1,610,138,909	-

(単位:円・%)

平成30年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成28年度	平成29年度	平成30年度
12,498,597,905	100	234,571,395	△ 0.4	△ 1.1	1.9
9,875,842,673	79.0	175,674,028	△ 0.4	△ 2.0	1.8
5,814,954,754	46.5	138,053,292	△ 0.3	△ 1.2	2.4
3,932,992,353	31.5	44,898,774	△ 0.2	△ 3.3	1.2
50,105,295	0.4	△ 9,012,770	△ 10.2	2.4	△ 15.2
77,790,271	0.6	1,734,732	△ 0.9	△ 2.2	2.3
2,622,755,232	21.0	58,950,852	△ 0.6	2.9	2.3
50,136	0.0	△ 1,001,859	△ 79.3	94.4	△ 95.2
717,335	0.0	△ 15,530	2.9	△ 8.9	△ 2.1
21,190,023	0.2	△ 9,196,492	△ 22.6	△ 28.9	△ 30.3
2,570,212,960	20.6	69,396,180	△ 0.1	3.2	2.8
30,584,778	0.2	△ 231,447	△ 1.8	25.3	△ 0.8
-	-	△ 53,485	501.5	△ 91.1	皆減
-	-	△ 36,205	△ 68.0	97.2	皆減
-	-	△ 17,280	1,000以上	△ 97.0	皆減
10,879,852,714	100	225,965,113	△ 1.8	△ 0.4	2.1
10,198,927,372	93.7	316,663,545	△ 0.7	0.8	3.2
145,326,071	1.3	41,157,937	△ 1.3	△ 0.0	39.5
513,127,061	4.7	15,518,676	3.6	△ 9.1	3.1
1,061,729,286	9.8	702,713	△ 3.9	6.3	0.1
3,394,419	0.0	△ 176,767	△ 12.9	0.5	△ 4.9
295,013	0.0	14,652	△ 7.3	7.7	5.2
39,000	0.0	35,352	△ 23.8	△ 8.7	969.1
941,925,842	8.7	26,879,102	△ 1.6	△ 1.2	2.9
153,786,160	1.4	△ 8,877,977	△ 15.2	△ 4.9	△ 5.5
270,183,973	2.5	10,046,481	1.0	0.7	3.9
123,877,772	1.1	94,032,006	△ 0.2	59.5	315.1
808,126,292	7.4	37,034,391	4.6	△ 6.1	4.8
6,073,437,281	55.8	160,179,204	0.7	△ 0.2	2.7
103,679,202	1.0	△ 59,882,225	△ 70.2	377.2	△ 36.6
679,200,252	6.3	△ 90,973,365	△ 12.2	△ 13.6	△ 11.8
615,379,900	5.7	△ 96,277,082	△ 13.2	△ 14.3	△ 13.5
63,820,352	0.6	5,303,717	2.6	△ 4.7	9.1
1,725,090	0.0	274,933	△ 53.8	43.3	19.0
-	-	△ 40,500	4.8	△ 54.8	皆減
1,725,090	0.0	315,433	△ 56.2	52.9	22.4
1,618,745,191	-	8,606,282	9.2	△ 5.1	0.5

3 比較貸借対照表

科 目	平成 28 年 度 末		平成 29 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	158,036,007,648	100	158,478,666,951	100
1 固 定 資 産	147,121,169,576	93.1	146,014,076,449	92.1
(1) 有 形 固 定 資 産	143,885,639,454	91.0	142,989,542,487	90.2
ア 土 地	17,085,973,050	10.8	17,085,973,050	10.8
イ 建 物	6,756,709,217	4.3	6,531,355,444	4.1
ウ 構 築 物	96,379,296,963	61.0	96,010,504,367	60.6
エ 機 械 及 び 装 置	20,703,125,925	13.1	22,071,552,588	13.9
オ 車 両 運 搬 具	10,198,111	0.0	9,756,617	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,195,636	0.0	25,240,796	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	2,927,140,552	1.9	1,255,159,625	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	3,220,286,608	2.0	3,009,260,902	1.9
ア 施 設 利 用 権	3,210,804,208	2.0	2,999,568,702	1.9
イ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0
ウ その他無形固定資産	8,523,800	0.0	8,733,600	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	15,243,514	0.0	15,273,060	0.0
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	37,731,358	0.0	34,422,930	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 35,560,064	△ 0.0	△ 32,222,800	△ 0.0
エ その他投資	198,620	0.0	199,330	0.0
2 流 動 資 産	10,914,838,072	6.9	12,464,590,502	7.9
(1) 現 金 ・ 預 金	8,974,737,184	5.7	11,734,549,749	7.4
(2) 未 収 金	716,270,046	0.5	719,387,675	0.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 38,679,184	△ 0.0	△ 24,138,292	△ 0.0
(4) 短 期 貸 付 金	1,262,310,026	0.8	-	-
(5) 前 払 金	-	-	34,591,370	0.0
(6) その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、152,009,191,466円である。

(単位:円・%)

平成30年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成28年度	平成29年度	平成30年度
159,675,576,446	100	1,196,909,495	0.5	0.3	0.8
145,241,149,836	91.0	△ 772,926,613	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.5
142,397,171,651	89.2	△ 592,370,836	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4
17,085,973,050	10.7	0	0	0	0
6,258,679,393	3.9	△ 272,676,051	△ 4.9	△ 3.3	△ 4.2
94,294,592,035	59.1	△ 1,715,912,332	△ 1.3	△ 0.4	△ 1.8
22,524,136,975	14.1	452,584,387	△ 2.1	6.6	2.1
7,374,857	0.0	△ 2,381,760	25.8	△ 4.3	△ 24.4
25,485,813	0.0	245,017	△ 8.9	8.8	1.0
2,200,929,528	1.4	945,769,903	77.3	△ 57.1	75.4
2,829,120,823	1.8	△ 180,140,079	△ 7.6	△ 6.6	△ 6.0
2,821,425,823	1.8	△ 178,142,879	△ 7.7	△ 6.6	△ 5.9
958,600	0.0	0	0	0	0
6,736,400	0.0	△ 1,997,200	29.3	2.5	△ 22.9
14,857,362	0.0	△ 415,698	△ 6.7	0.2	△ 2.7
12,873,600	0.0	0	0	0	0
23,896,326	0.0	△ 10,526,604	△ 6.3	△ 8.8	△ 30.6
△ 22,111,894	△ 0.0	10,110,906	3.9	9.4	31.4
199,330	0.0	0	5.5	0.4	0
14,434,426,610	9.0	1,969,836,108	19.9	14.2	15.8
13,294,199,307	8.3	1,559,649,558	8.8	30.8	13.3
1,167,138,316	0.7	447,750,641	△ 20.9	0.4	62.2
△ 27,111,013	△ 0.0	△ 2,972,721	22.7	37.6	△ 12.3
-	-	-	皆増	皆減	-
-	-	△ 34,591,370	-	皆増	皆減
200,000	0.0	0	0	0	0

科 目	平成 28 年 度 末		平成 29 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	158,036,007,648	100	158,478,666,951	100
負債合計	91,464,966,314	57.9	90,236,928,779	56.9
1 固定負債	31,446,799,996	19.9	29,741,317,041	18.8
(1) 企業債	30,763,318,453	19.5	29,055,250,625	18.3
(2) 引当金	683,481,543	0.4	686,066,416	0.4
ア 退職給付引当金	683,481,543	0.4	686,066,416	0.4
2 流動負債	6,376,214,515	4.0	6,492,821,746	4.1
(1) 企業債	3,514,217,702	2.2	3,353,467,828	2.1
(2) 未払金	2,755,511,435	1.7	2,940,093,583	1.9
(3) 引当金	69,724,094	0.0	65,737,670	0.0
ア 賞与引当金	58,742,778	0.0	55,161,990	0.0
イ 法定福利費引当金	10,981,316	0.0	10,575,680	0.0
(4) 預り金	36,561,284	0.0	133,322,665	0.1
(5) その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0
3 繰延収益	53,641,951,803	33.9	54,002,789,992	34.0
(1) 長期前受金	115,461,545,002	73.1	117,635,809,453	74.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 61,819,593,199	△ 39.1	△ 63,633,019,461	△ 40.2
資本合計	66,571,041,334	42.1	68,241,738,172	43.1
1 資本金	41,121,972,028	26.0	41,853,531,409	26.4
2 剰余金	25,449,069,306	16.1	26,388,206,763	16.7
(1) 資本剰余金	17,330,725,634	11.0	17,391,283,563	11.0
ア 受贈財産評価額	1,343,973,402	0.9	1,343,973,402	0.8
イ 国庫補助金	8,538,299,506	5.4	8,538,299,506	5.4
ウ 国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1
エ 他会計補助金	4,489,350,651	2.8	4,549,908,580	2.9
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	1.1	1,668,862,394	1.1
(2) 利益剰余金	8,118,343,672	5.1	8,996,923,200	5.7
ア 建設改良積立金	3,690,003,387	2.3	5,045,484,337	3.2
イ 当年度未処分 利益剰余金	4,428,340,285	2.8	3,951,438,863	2.5
(繰越利益剰余金 年度末残高)	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-
(当年度純利益)	1,696,780,904	-	1,610,138,909	-

(単位:円・%)

平成30年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成28年度	平成29年度	平成30年度
159,675,576,446	100	1,196,909,495	0.5	0.3	0.8
89,752,281,377	56.2	△ 484,647,402	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.5
28,651,258,270	17.9	△ 1,090,058,771	△ 5.9	△ 5.4	△ 3.7
27,941,867,895	17.5	△ 1,113,382,730	△ 5.8	△ 5.6	△ 3.8
709,390,375	0.4	23,323,959	△ 10.5	0.4	3.4
709,390,375	0.4	23,323,959	△ 10.5	0.4	3.4
6,736,761,347	4.2	243,939,601	9.5	1.8	3.8
2,691,582,730	1.7	△ 661,885,098	△ 9.6	△ 4.6	△ 19.7
3,892,609,661	2.4	952,516,078	54.5	6.7	32.4
72,200,618	0.0	6,462,948	3.2	△ 5.7	9.8
60,628,029	0.0	5,466,039	2.8	△ 6.1	9.9
11,572,589	0.0	996,909	5.0	△ 3.7	9.4
80,168,338	0.1	△ 53,154,327	△ 55.8	264.7	△ 39.9
200,000	0.0	0	0	0	0
54,364,261,760	34.1	361,471,768	0.8	0.7	0.7
120,155,312,674	75.3	2,519,503,221	2.4	1.9	2.1
△ 65,791,050,914	△ 41.2	△ 2,158,031,453	△ 3.9	△ 2.9	△ 3.4
69,923,295,069	43.8	1,681,556,897	2.7	2.5	2.5
42,194,831,363	26.4	341,299,954	0	1.8	0.8
27,728,463,706	17.4	1,340,256,943	7.4	3.7	5.1
17,454,095,269	11.0	62,811,706	0.3	0.3	0.4
1,343,973,402	0.8	0	0	0	0
8,538,299,506	5.4	0	0	0	0
197,224,741	0.1	0	0	0	0
4,612,720,286	2.9	62,811,706	1.3	1.3	1.4
194,301	0.0	0	0	0	0
1,092,820,639	0.7	0	0	0	0
1,668,862,394	1.1	0	0	0	0
10,274,368,437	6.4	1,277,445,237	26.4	10.8	14.2
6,077,763,153	3.8	1,032,278,816	28.6	36.7	20.5
4,196,605,284	2.6	245,166,421	24.6	△ 10.8	6.2
2,000,000,000	-	0	0	0	0
1,618,745,191	-	8,606,282	9.2	△ 5.1	0.5

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	97.0	96.1	95.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	171.2	192.0	214.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	151.4	191.4	214.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	115.9	115.1	114.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	115.9	115.1	114.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	101.0	98.2	96.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	82.2	74.4	68.3	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	14.2	13.5	13.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	113,809	108,991	109,732	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益